



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長兼総務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

平成28年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,281	△2.0	587	103.1	585	109.4	351	137.3
27年12月期第2四半期	4,370	8.1	289	△37.5	279	△40.0	148	△42.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 318百万円 (114.9%) 27年12月期第2四半期 148百万円 (△42.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	51.50	—
27年12月期第2四半期	21.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第2四半期	6,151	4,536	73.7	665.10
27年12月期	6,205	4,340	69.9	636.43

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,536百万円 27年12月期 4,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	18.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,100	△5.1	913	0.6	902	0.4	514	△3.1	75.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	6,924,400 株	27年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	104,041 株	27年12月期	104,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	6,820,359 株	27年12月期2Q	6,820,389 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が進んだほか、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費については依然として節約志向が根強く残っているほか、熊本地震の影響による経済機会の損失、消費税増税の再延期決定、イギリスのEU離脱決定による金融市場の混乱、中国をはじめとする新興国経済の減速など世界的に先行きの不透明感が増しており、予断の許さない状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、平成26年4月には新工場を開設しております。今後も引き続き、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,281百万円（前年同期比2.0%減）の減収となりました。この主な要因は、前年度に技術システム開発事業において商品販売の大型特需があった影響によるもので、今年度も商品販売の実績はありますが、前年度実績ほどの販売額には至っていないことによるものです。一方、利益関係につきましても、全ての事業において作業の効率化が進んだことにより、営業利益587百万円（前年同期比103.1%増）、経常利益585百万円（前年同期比109.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益351百万円（前年同期比137.3%増）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、きめ細かな顧客フォロー・情報収集による確実な受注獲得、成長性の高い事業分野への集中に取り組んできた結果、売上高は1,649百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、営業利益は492百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの製品開発の積極展開及び得意領域の拡大、継続顧客の確保による既存顧客の囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は784百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は200百万円（前年同期比181.4%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存ビジネスの付加価値向上と新規顧客の開拓、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換、事業拡大に向けた体制整備とブランドイメージ構築に取り組んできましたが、前年度に商品販売の特需があった影響により、売上高は1,868百万円（前年同期比10.1%減）と、減収となりました。しかしながら、作業の効率化・経費の抑制が進んだことにより、営業利益は197百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,151百万円であり、前連結会計年度末より53百万円減少しております。内訳としては、流動資産が32百万円増加の3,930百万円、固定資産が86百万円減少の2,221百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で339百万円、仕掛品で50百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で365百万円、電子記録債権で87百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が25百万円の減少、のれんの償却により「のれん」が26百万円減少、投資その他の資産が20百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より249百万円減少し、1,615百万円となりました。内訳は、流動負債が250百万円減少の1,591百万円、固定負債が0百万円増加の24百万円であります。流動負債の変動の主な要因は未払法人税が98百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が166百万円、短期借入金が250百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、4,536百万円であり、前連結会計年度末より195百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が228百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益351百万円を計上したことと配当金を122百万円支払ったことによるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で762百万円を獲得し、投資活動では37百万円、財務活動では374百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より340百万円増加の1,494百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で762百万円(前年同期比222百万円増)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益585百万円(前年同期比306百万円増)、減価償却費72百万円(前年同期比1百万円減)、売上債権の減少446百万円(前年同期比90百万円減)、その他流動負債の増加118百万円(前年同期比73百万円増)等の資金の増加要因があった一方、たな卸資産の増加66百万円(前年同期比18百万円増)、仕入債務の減少163百万円(前年同期比54百万円増)、未払消費税の減少38百万円(前年同期比36百万円減)、法人税等の支払額202百万円(前年同期比0百万円減)等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出が19百万円(前年同期比259百万円減)、無形固定資産の取得による支出が19百万円(前年同期比9百万円増)があったこと等により、37百万円(前年同期比245百万円減)の資金を要しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純減額250百万円(前年同期は短期借入金の純増額30百万円)、配当金の支払額122百万円(前年同期比0百万円減)があったこと等により、374百万円(前年同期比280百万円増)の資金を要しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更について)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,293	1,554,468
受取手形及び売掛金	1,986,843	1,621,803
電子記録債権	312,989	225,712
商品及び製品	25,446	36,671
仕掛品	156,899	207,503
原材料及び貯蔵品	11,486	16,580
その他	195,615	273,587
貸倒引当金	△6,040	△5,599
流動資産合計	3,898,533	3,930,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,379	731,134
土地	585,618	585,618
その他(純額)	154,558	147,631
有形固定資産合計	1,489,557	1,464,384
無形固定資産		
のれん	391,893	364,904
その他	136,846	123,200
無形固定資産合計	528,739	488,104
投資その他の資産		
その他	301,334	281,063
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	288,934	268,663
固定資産合計	2,307,231	2,221,153
資産合計	6,205,765	6,151,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,607	182,526
短期借入金	510,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	—
未払金	338,544	275,879
未払法人税等	166,819	265,358
賞与引当金	129,608	132,287
受注損失引当金	65	546
製品保証引当金	4,324	5,724
その他	342,356	468,990
流動負債合計	1,841,460	1,591,312
固定負債		
長期借入金	298	—
退職給付に係る負債	21,066	22,044
資産除去債務	2,240	2,253
固定負債合計	23,605	24,298
負債合計	1,865,066	1,615,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,230,463	2,459,011
自己株式	△25,479	△25,479
株主資本合計	4,317,079	4,545,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,528	△2,840
為替換算調整勘定	7,091	△6,517
その他の包括利益累計額合計	23,620	△9,357
純資産合計	4,340,699	4,536,270
負債純資産合計	6,205,765	6,151,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,370,079	4,281,069
売上原価	3,168,879	2,875,949
売上総利益	1,201,199	1,405,120
販売費及び一般管理費	912,025	817,765
営業利益	289,174	587,355
営業外収益		
受取利息	230	202
受取配当金	3,278	1,766
還付加算金	51	—
その他営業外収益	4,336	3,597
営業外収益合計	7,897	5,566
営業外費用		
支払利息	1,465	1,320
支払融資手数料	3,883	3,925
支払手数料	94	—
為替差損	674	1,107
従業員特別補償金	10,000	—
その他営業外費用	1,470	1,351
営業外費用合計	17,588	7,703
経常利益	279,482	585,218
特別利益		
固定資産売却益	53	711
特別利益合計	53	711
特別損失		
固定資産除却損	795	369
特別損失合計	795	369
税金等調整前四半期純利益	278,740	585,560
法人税、住民税及び事業税	115,387	288,020
法人税等調整額	15,287	△53,774
法人税等合計	130,675	234,245
四半期純利益	148,064	351,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,064	351,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	148,064	351,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,863	△19,369
為替換算調整勘定	△6,806	△13,608
その他の包括利益合計	56	△32,977
四半期包括利益	148,121	318,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,121	318,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,740	585,560
減価償却費	73,745	72,360
長期前払費用償却額	120	125
のれん償却額	24,351	24,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,810	2,678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	443	1,255
受取利息及び受取配当金	△3,509	△1,968
支払利息	1,465	1,320
固定資産除却損	795	369
売上債権の増減額(△は増加)	536,295	446,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,997	△66,992
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,199	△23,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,777	△163,701
その他の負債の増減額(△は減少)	45,119	118,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,121	△38,449
その他	△561	2,516
小計	728,722	959,914
利息及び配当金の受取額	3,402	1,013
利息の支払額	△1,469	△1,263
法人税等の支払額	△202,603	△202,266
法人税等の還付額	12,292	5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,343	762,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,068
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△279,761	△19,946
有形固定資産の売却による収入	100	2,003
無形固定資産の取得による支出	△10,065	△19,590
その他	6,565	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,162	△37,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△534	△1,243
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△123,144	△122,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,722	△374,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,739	△9,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,719	340,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,997	1,154,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,717	1,494,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,678,284	633,990	2,057,804	4,370,079	-	4,370,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662	150	19,982	23,794	(23,794)	-
計	1,681,947	634,140	2,077,786	4,393,874	(23,794)	4,370,079
セグメント利益	336,680	71,080	156,399	564,160	(274,986)	289,174

(注) 1. セグメント利益調整額△274,986千円には、セグメント間取引消去4,666千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,652千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,648,611	784,179	1,848,279	4,281,069	-	4,281,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,253	597	20,624	22,474	(22,474)	-
計	1,649,864	784,776	1,868,903	4,303,544	(22,474)	4,281,069
セグメント利益	492,548	200,021	197,771	890,341	(302,986)	587,355

(注) 1. セグメント利益調整額△302,986千円には、セグメント間取引消去9,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312,233千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。